

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第21期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 株式会社トータル・メディカルサービス

【英訳名】 TOTAL MEDICAL SERVICE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大野 繁樹

【本店の所在の場所】 福岡県古賀市舞の里三丁目17番11号

【電話番号】 092-941-4141(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 小倉 賢一

【最寄りの連絡場所】 福岡県古賀市舞の里三丁目17番11号

【電話番号】 092-941-4141(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 小倉 賢一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第21期 第2四半期 累計期間	第21期 第2四半期 会計期間	第20期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	3,232,909	1,640,328	6,245,204
経常利益 (千円)	282,255	179,391	461,796
四半期(当期)純利益 (千円)	138,696	92,592	233,461
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)		281,661	138,500
発行済株式総数 (株)		495,300	421,200
純資産額 (千円)		1,718,227	1,319,319
総資産額 (千円)		3,957,069	3,498,671
1株当たり純資産額 (円)		3,469.06	3,132.29
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	302.12	188.46	554.28
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)			50.00
自己資本比率 (%)		43.4	37.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	331,489		245,091
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	32,328		167,525
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	145,936		83,156
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		926,612	481,514
従業員数 (名)		191	188

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結累計(会計)期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 当社は、関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	191〔43〕
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第2四半期会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
調剤薬局事業	914,531	
その他事業	49,381	
合計	963,912	

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
調剤薬局事業	1,518,438	
その他事業	121,889	
合計	1,640,328	

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、政策効果や猛暑により一部では回復基調にあったものの、長期化するデフレや円高・株安、海外の景気減速などにより、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社が属する調剤薬局業界におきましては、平成22年4月に薬価の引下げ（平均5.7%（後発医薬品のある先発医薬品の追加引下げ分を含んだ改定率は6.5%））及び調剤報酬の引上げ（0.5%）が実施され、引き続き厳しい環境下にあります。

こうした環境の中、当社は、第1四半期に続き平成22年4月の調剤報酬改定による後発医薬品調剤体制加算の引上げや大型駅前薬局の特例の見直しにより調剤基本料が増加したこと等から業績は好調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期会計期間の売上高は1,640,328千円となり、売上総利益は298,610千円、経常利益は179,391千円を計上し、四半期純利益は92,592千円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

調剤薬局事業

当第2四半期会計期間において1店舗新規開局したこと、既存店舗の処方箋枚数が増加し好調に推移したことから売上高は1,518,438千円となりました。

その他事業

その他事業における売上高は堅調に推移し121,889千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は2,090,028千円となり、前事業年度末残高1,586,618千円に対し503,409千円増加しました。これは主として、株式上場時の公募による株式の発行及びオーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当による株式の発行等により現金及び預金が445,097千円、薬価の引下げに備えた前事業年度末の在庫圧縮の反動で商品が28,745千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は1,867,040千円となり、前事業年度末残高1,912,052千円に対し45,011千円減少しました。これは主として、上和白店の新規出店に伴う建物の取得等による増加25,998千円と減価償却等による減少35,830千円との差引きにより有形固定資産が9,831千円、のれんの償却によりのれんが31,974千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は1,660,144千円となり、前事業年度末残高1,503,778千円に対し156,366千円増加しました。これは主として、(流動資産)の商品の増加要因と同様の理由で、医薬品の購入量が増加したため買掛金が111,047千円、未払法人税等が43,350千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は578,697千円となり、前事業年度末残高675,572千円に対し96,875千円減少しました。これは主として、返済により長期借入金が95,680千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は1,718,227千円となり、前事業年度末残高1,319,319千円に対し398,907千円増加しました。これは主として、株式上場時の公募による株式の発行及びオーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当による株式の発行により資本金及び資本準備金の増加286,322千円、利益剰余金の増加117,636千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第1四半期会計期間末に比べ318千円増加し、926,612千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、68,412千円となりました。これは主として、売上債権の増加43,016千円、仕入債務の減少49,340千円があったものの、税引前四半期純利益が179,503千円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、24,517千円となりました。これは主として、有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、43,577千円となりました。これは主として、株式の発行による収入が50,072千円あった一方で、長期借入金の返済による支出が53,396千円、短期借入金が35,000千円減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、第1四半期会計期間末までに計画中であった上和白店の新設につきましては、平成22年8月に完了いたしました。

また、当第2四半期会計期間において、新たに確定した設備の新設の計画は次のとおりであります。なお、当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
			総額	既支払額			
(仮称)首根店 (北九州市小倉南区)	調剤薬局事業	店舗の新設	200,000	1,500	自己資金	平成22年 8月	平成23年 5月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200,000
計	3,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	495,300	495,300	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 福岡証券取引所	(注)
計	495,300	495,300		

(注) 1 単元株式数は100株であります。

2 大阪証券取引所JASDAQ市場は、平成22年10月12日付で同取引所へラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月27日 (注)	14,100	495,300	27,241	281,661	27,241	184,661

(注) 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出し)

割当価格 3,864円

資本組入額 1,932円

割当先 大和証券キャピタル・マーケット株式会社

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大野 繁樹	福岡県宗像市	272	54.91
トータル・メディカルサービス 従業員持株会	福岡県古賀市舞の里三丁目17番11号	24	4.94
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	22	4.58
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザ ン トラスト ガンジー ノン ト リーティー クライアーツ (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT. UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	17	3.49
浅田 裕二	北九州市八幡東区	12	2.42
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	8	1.61
株式会社山口銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	8	1.61
株式会社フォレストホールディ ングス	大分県大分市西大道二丁目3番8号	8	1.61
西部沢井薬品株式会社	北九州市小倉南区石田南二丁目1番1号	6	1.33
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5	1.11
計		384	77.64

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 495,200	4,952	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 100		
発行済株式総数	495,300		
総株主の議決権		4,952	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)			4,380	4,300	3,500	3,180
最低(円)			3,800	3,230	2,775	2,910

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場におけるものであります。

なお、当社株式は、平成22年6月24日付で大阪証券取引所 J A S D A Q 市場、平成22年6月25日付で福岡証券取引所に上場しておりますので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2 大阪証券取引所 J A S D A Q 市場は、同取引所ヘラクレス市場及び N E O 市場とともに、新たに開設された同取引所 J A S D A Q に統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に上場となっております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	967,612	522,514
売掛金	866,649	842,267
商品	186,859	158,113
その他	69,775	64,566
貸倒引当金	868	843
流動資産合計	2,090,028	1,586,618
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	548,098	556,367
土地	463,509	463,509
その他（純額）	137,736	139,299
有形固定資産合計	1,149,344 ¹	1,159,176 ¹
無形固定資産		
のれん	159,872	191,847
その他	51,598	57,596
無形固定資産合計	211,471	249,444
投資その他の資産		
投資有価証券	128,376	136,855
投資不動産（純額）	141,698 ²	142,719 ²
その他	238,796	226,289
貸倒引当金	2,646	2,433
投資その他の資産合計	506,224	503,431
固定資産合計	1,867,040	1,912,052
資産合計	3,957,069	3,498,671

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	970,266	859,219
短期借入金	346,972	351,584
未払法人税等	152,750	109,400
賞与引当金	83,359	72,101
その他の引当金	3,500	6,000
その他	103,296	105,473
流動負債合計	1,660,144	1,503,778
固定負債		
長期借入金	396,565	492,245
退職給付引当金	57,889	54,757
役員退職慰労引当金	62,937	59,797
その他	61,305	68,773
固定負債合計	578,697	675,572
負債合計	2,238,841	2,179,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	281,661	138,500
資本剰余金	184,661	41,500
利益剰余金	1,246,199	1,128,562
株主資本合計	1,712,521	1,308,562
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,705	10,757
評価・換算差額等合計	5,705	10,757
純資産合計	1,718,227	1,319,319
負債純資産合計	3,957,069	3,498,671

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	3,232,909
売上原価	2,692,863
売上総利益	540,045
販売費及び一般管理費	245,905
営業利益	294,139
営業外収益	
受取利息	359
受取配当金	865
受取賃貸料	6,045
受取保険金	85
その他	3,943
営業外収益合計	11,300
営業外費用	
支払利息	3,873
株式交付費	8,565
株式公開費用	9,287
投資不動産管理費用	1,403
その他	55
営業外費用合計	23,184
経常利益	282,255
特別利益	
固定資産売却益	327
特別利益合計	327
特別損失	
固定資産除売却損	235
ゴルフ会員権評価損	4,307
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	915
特別損失合計	5,457
税引前四半期純利益	277,125
法人税、住民税及び事業税	149,966
法人税等調整額	11,537
法人税等合計	138,428
四半期純利益	138,696

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,640,328
売上原価	1,341,717
売上総利益	298,610
販売費及び一般管理費	121,282
営業利益	177,328
営業外収益	
受取利息	109
受取賃貸料	3,022
受取保険金	85
その他	2,180
営業外収益合計	5,399
営業外費用	
支払利息	1,922
株式交付費	702
投資不動産管理費用	701
その他	9
営業外費用合計	3,335
経常利益	179,391
特別利益	
固定資産売却益	327
特別利益合計	327
特別損失	
ゴルフ会員権評価損	215
特別損失合計	215
税引前四半期純利益	179,503
法人税、住民税及び事業税	75,666
法人税等調整額	11,244
法人税等合計	86,911
四半期純利益	92,592

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	277,125
減価償却費	40,176
のれん償却額	31,974
貸倒引当金の増減額（は減少）	237
賞与引当金の増減額（は減少）	11,258
その他の引当金の増減額（は減少）	2,500
退職給付引当金の増減額（は減少）	3,131
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3,140
受取利息及び受取配当金	1,225
支払利息	3,873
株式交付費	8,565
固定資産除売却損益（は益）	91
ゴルフ会員権評価損	4,307
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	915
売上債権の増減額（は増加）	24,382
たな卸資産の増減額（は増加）	28,745
仕入債務の増減額（は減少）	111,047
その他	679
小計	439,487
利息及び配当金の受取額	1,225
利息の支払額	3,769
法人税等の支払額	105,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	331,489
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	24,177
有形固定資産の売却による収入	2,841
その他	10,991
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	4,000
長期借入金の返済による支出	104,292
リース債務の返済による支出	10,468
株式の発行による収入	277,756
配当金の支払額	21,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	145,936
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	445,097
現金及び現金同等物の期首残高	481,514
現金及び現金同等物の四半期末残高	926,612

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

記載すべき重要な事項がありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	544,958千円	1 有形固定資産の減価償却累計額	517,127千円
2 投資不動産の減価償却累計額	11,402千円	2 投資不動産の減価償却累計額	10,381千円

(四半期損益計算書関係)

第2四半期累計期間

当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。	
貸倒引当金繰入額	677千円
役員報酬	38,047 "
給料及び手当	44,769 "
賞与引当金繰入額	9,817 "
その他の引当金繰入額	3,500 "
退職給付費用	1,628 "
役員退職慰労引当金繰入額	3,140 "
減価償却費	13,243 "
のれん償却額	31,974 "

第2四半期会計期間

当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。	
貸倒引当金繰入額	207千円
役員報酬	19,899 "
給料及び手当	21,122 "
賞与引当金繰入額	4,893 "
その他の引当金繰入額	1,750 "
退職給付費用	568 "
役員退職慰労引当金繰入額	1,618 "
減価償却費	6,845 "
のれん償却額	15,987 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	967,612千円
預入期間が3か月超の定期預金	41,000 "
現金及び現金同等物	926,612千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式	495,300株

2 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3 新株予約権の四半期会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	21,060	50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場(現株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))及び証券会社制法人福岡証券取引所への株式上場にあたり、公募による株式の発行を行い、平成22年6月23日に払込が完了いたしました。

また、株式上場に関連してオーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当による株式の発行を行い、平成22年7月27日に払込が完了いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間において、資本金が143,161千円、資本準備金が143,161千円増加し、当第2四半期会計期間末における資本金が281,661千円、資本剰余金が184,661千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当社は、報告セグメントが調剤薬局事業一つであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,469.06円	1株当たり純資産額	3,132.29円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期累計期間

当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	302.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

項目	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	138,696
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益(千円)	138,696
普通株式の期中平均株式数(株)	459,072

第2四半期会計期間

当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	188.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

項目	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	92,592
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益(千円)	92,592
普通株式の期中平均株式数(株)	491,315

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月8日

株式会社 トータル・メディカルサービス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 淵 輝 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 藤 真 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トータル・メディカルサービスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第21期事業年度の第2四半期会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トータル・メディカルサービスの平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。